

## 年頭所感



規格建築部会長

郡 正直

郡リース株式会社 代表取締役社長

2017年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

規格建築部会の会員の皆様には部会の活動に平素より多大なるご支援、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

2016年の我が国経済は世界の政治経済が激動する中、アベノミクスの効果もあり緩やかですが雇用と企業業績の改善が見られました。

国際社会においては、英国のEU離脱、アメリカでの大方のマスコミ予想を覆したトランプ大統領誕生等激震に見舞われました。

今年も引き続きEU、中東、ロシアの動きなどダイナミックな変動の起こりうる年となると思われます。

一方、日本は政権の安定もあり政治経済共に現状の恵まれた環境が持続する一年となることが期待されます。財政政策の後押しと共にオリンピックを目指した直接間接の投資も堅調に進み我々建設業界にとってやりがいのある年となる事を期待しております。

昨年、国内においては大規模な災害が発生しました。

4月に熊本県で震度7及び震度6の地震が長期間継続するという今まで経験したことのない災害が発生し、当協会では熊本県からの要請に応えいち早く「現地建設本部」を設置し応急仮設住宅の建設を迅速に行いました。

又8月30日に岩手県の台風10号による住宅被害による応急仮設住宅の建設要請にも対応致しました。

被災者の皆様には心からお見舞い申し上げますと共に、一日も早い生活の復旧を祈念致しております。

震災時における応急仮設住宅の供給において当部会の果す、多くの住宅を短期間で提供出来るという他の業界では担えない役割はその都度評価を頂いておりますが、一層質の高い住宅を円滑に供給するため不断の研究と努力への協力を業界としてお願い致します。

11月に福島沖で発生した地震による津波への対応は東日本大震災の経験から得た教訓が生かされ国をはじめ、住民、各自治体、マスコミ等の迅速な対応によりスムーズな避難ができました事は常日頃の備えと情報の共有化が生かされたものと思います。

又、オリンピック競技会場の選定過程でも示された通り、震災復興・被災者支援につきましては国内のみならず世界的な関心事でもあります。

当部会におきましても災害時の迅速・的確な対応を第一義としつつも、仮設住宅建設後の居住する方々への十分な配慮と共に行政との緊密な連携に万全を期さねばならないと考えます。

当部会各社は平常時には建設業界の現場用施設、官公庁が必要とする諸施設の建設に大きな役割を担っておりますが、業界として改善すべき課題も多く存在します。例えば、官公庁の入札・契約の形態、税制、建設業法の適用方法等々部会として問題点の把握、改善のための意見交換やあるべき方向性の研究等を行い業界として良い方向を目指してのご協力をお願いしたいと考えております。

本年も会員の皆様のご支援、ご指導を賜りますよう御願ひ申し上げます。

最後になりますが皆様の更なる躍進とご多幸を心よりお祈りいたしまして、私の新年のご挨拶とさせていただきます。